

情報に関わって

人見比呂司*
hitomi_hi@jim.kit.ac.jp

昨年3月に定年を迎えました。皆様には大変お世話になりありがとうございました。京都工芸繊維大学で過ごした32年のうちの長い時間を情報処理や情報管理の現場で過ごしてきたので、情報科学センターとは深いご縁を感じています。今回、広報誌への寄稿の機会を頂戴しましたので、これまでに「情報」に関わってきたことを思い起こしながら、昭和の終わりから平成の終わりまでを振り返ってみたいと思います。

昭和の終わりから

私は、1987(S62)年に当時の日本国有鉄道(国鉄)から京都工芸繊維大学にやってきました。国鉄の民営化で大幅な人員整理が必要となったので、いくつかの省庁関係機関から再就職の募集があり、京都工芸繊維大学の面接を受けたところ、幸運にも採用されました。

国鉄の清算事業団から派遣員として京都工芸繊維大学での実務研修を命じられるという形で非常勤職員として配属されたのが会計課の管財係でした。

国鉄には駅員として就職し、小さな駅のホームでアナウンスをしていたこともありましたが、最後は大阪鉄道管理局で情報処理の仕事をしていました。そんなことからか、管財係でも同様の仕事を任されました。

当時、事務局では、給与計算、予算執行などの諸々の業務システムにはCOBOL言語のプログラムが利用されていて、管財係は、京都大学から恵与されたプログラムに手を加えた宿舍管理システムの運用を担当していました。プログラムを作ったり、変更したりということもあり、国有財産の事務の合間に、当時、事務局で動いていたFACOMというオフィスコンピュータ

で、コーディング、コンパイル、デバッグを行うこともありました。

国鉄在籍時にタイピングやCOBOL言語の教育を受けて、情報システム部門の経験があったので、比較的すんなりと入っていくことができましたが、それまで構造化プログラミングというものがよいものだと思い込んでgoto文は使わないようにしていたところに、作法が違って、少し戸惑ったことはよく覚えています。

Windowsが広まり始める数年前のことで、当時の事務室には、ホストコンピュータの端末機が数台とワープロ専用機が数台置かれているくらいで、まだまだ、万年筆と大学名が入った罫紙が必需品でした。

約1年半の実務研修を経た後、正式に職員に採用され、庶務課に配属されました。その後、学部や美術工芸資料館の仕事に就くことになり、十年余りは情報処理の仕事からは離れましたが、情報科学センターと関わりの深いところとしては、1997(H9)年度に工芸学部の会計係で電子計算機システム(System5)の政府調達を担当したということがあります。また、System5に続いて、電子情報工学科の教育用電子計算機システムの更新にも立ち会いました。仕様書の中の「CPUのクロック周波数が350MHz以上」というPCのスペックが過剰要件にならないかとドキドキしたことが今となっては滑稽です。

いつの間にか、ワープロ専用機は姿を消して、WindowsのPCが1人に1台配置され、電子メールやファイルサーバも当たり前に使われるようになっていました。

平成の半ばを経て

—情報セキュリティー—

2001(H13)年4月に会計課情報処理係長になって、情報処理の仕事に戻ってきました。前

*情報管理課 専門員(特定再雇用)

任者から一番に引き継いだものが、不正アクセスの事案を説明する決裁文書で、ある研究室が使用していたコンピュータがサイバー攻撃の踏み台にされてしまったという説明を受けました。いまから考えると、情報セキュリティに関わり始めたのはこの時だったようです。

前年の1月に複数の省庁のホームページが次々と改ざんされる事件が起こったことから、内閣情報セキュリティ対策推進会議が「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定して、情報セキュリティポリシーの必要性が説かれはじめていましたが、情報処理係に異動して数か月が経過した2001(H13)年7月頃には、続々と新たなコンピュータウイルスが出現して世界中で猛威を振るいました。Webサーバの脆弱性を利用してインターネット上で感染を拡げるCodeRedワーム、電子メールを介して感染を拡げるSirCamウイルス、改ざんされたWebサイトを見ただけで感染する、また、電子メールをプレビューしただけで感染するという複数の手段を組み合わせたNimdaウイルスなどで、学内でも被害が出てしまいました。当時は、現在のようなセキュリティインシデントに対応する体制がなかったので、電子情報工学科の先生や技術職員の方に協力していただきながら、なんとか対応していました。

一新汎用システム

以前から文部省は、国立大学が利用する共通の業務システム(Oracleデータベースを利用するクライアントサーバ方式の新汎用システム)の開発を進めており、2000(H12)年度にはプログラムの配布が始まっていたので、COBOL言語のプログラムをホストコンピュータで走らせる従来の業務システムを可能なものから移行していきました。Oracleデータベースなど触ったことがなかったので、導入のときは、ともかく説明書を何度も読んで、書かれているとおりにやりました。どのシステムも重要ですが、給与計算システムの運用には特に気を使いました。給与担当係のクライアントが入力を行った後に情報処理係がサーバのコンソールから手動でDBのバックアップを取るというステップを何度か繰り返して一連の処理が完了するというも

ので、月初には夜遅くまで残ることもありましたが、幸い給与支給日に振込ができないというようなトラブルはありませんでした。

—情報化推進室—

給与計算を中心に進んできた会計系の事務電算化の業務は、会計課の各担当係から電算化を専門とする情報処理係に集約されていましたが、国が電子政府の実現を推進していたという流れもあり、2003(H15)年4月には、事務局に情報化推進室が設置されて、情報企画係、情報管理係の2係体制になりました。また、このときに現在の情報統括室の前身となる情報化推進委員会が設置されました。

—法人化—

2001(H13)年の「遠山プラン」で国立大学の独立行政法人化が加速され、法人化後の会計処理には、発生主義会計による複式簿記という企業会計原則が採用されることになりました。従来の現金の収支計算を中心とする単式簿記からの大きな転換となります。そのために新しい財務会計システムの構築が不可欠となりましたが、一方で、「遠山プラン」が掲げた構造改革の方針の一つに「国立大学の再編・統合を大胆に進める。」という事項があり、滋賀大学、滋賀医科大学、京都教育大学と本学の統合の検討が進められていたので、統合が実現することを前提に、四大学が共通して利用できる財務会計システムを導入することになりました。

四大学の会計の担当者が、予算、収入、支出、資産等の業務区分毎にワーキンググループ(WG)を立ち上げて、新しい財務会計システムの共通仕様の検討を進めました。私は、全体の業務フローの調整やデータ連携の部分の検討などを目的に、四大学の情報処理担当係長が集まるシステムWGに入り、2002(H14)年の秋頃から週に1~2回のペースで、会議やシステムベンダーのデモなどで松ヶ崎と彦根、大津、伏見を行き来しました。結局、大学統合の話は無くなりましたが、四大学には、揃って同じ財務会計ソフトウェアが入りました。

2004(H16)年4月の国立大学法人化と同時に財務課出納係へ異動となり、再び情報処理の仕

事からは、しばらく離れることになりました。

平成の終わりまで

法人化後は、長い期間を研究協力、産学連携の部署で過ごして、2014(H26)年4月に情報化推進室長として、再び「情報」の現場に戻ってきました。

ちなみに、法人化後の10年の間に、度々の改組で、情報化や事務情報システムの管理を担当する事務組織が、「情報化推進室」から「情報課」、「評価・情報課情報化推進室」へ移り変わり、私が戻ったときは、「評価・広報課情報化推進室」になっていました。その後も、改組が行われ、1年間の「総務課情報化推進室」時代を経て、現在、「情報管理課」時代が丸2年間を過ぎたところです。情報管理を担当する事務の体制は、法人化後6年間は情報企画係と情報管理系の2係という形が続いていましたが、2010(H22)年度からは、情報企画係の1係です。

—情報統括室—

本学の情報戦略に関することを審議、企画、実施することを目的とする情報統括室が2015(H27)年7月に設置されました。前身の情報化推進委員会は業務管理センターのひとつとして大学に配置されていましたが、CIOをトップとする法人組織に改組されました。情報セキュリティインシデントの対応を行うCSIRTは、情報統括室に置かれる情報セキュリティ運営部の下で組織されています。

—情報系センター協議会総会—

2016(H28)年6月に本学の情報科学センターが当番校として、国立大学法人情報系センター協議会(NIPC)の第13回総会が開催されました。NIPCは、国立大学の情報系センターが連携、協力して、情報基盤の整備や情報資源の活用を推進していくことを目的とするもので、当時は75大学のセンターが加盟していました。

総会は毎年開催され、9つの地区が輪番で担当することになっています。2016(H28)年度には近畿地区に順番が回ってくるようになっていて、前の年に当時のセンター長が当番校を引き

受けることを表明されて、岐阜大学で開催された第12回の総会で承認されました。

本学での総会開催が決定してからは、約8ヶ月間に渡って学内外で打合せと準備を重ね、開催日を迎えました。当日は、NIPCに加盟する情報系センターのセンター長、教員、技術職員などのほか、文部科学省、国立情報学研究所の来賓も含め200名以上が参加しました。

—情報セキュリティ対策基本計画—

2017(H29)年3月に2019(H31)年3月末までの情報セキュリティ対策基本計画が策定されました。インシデント対応体制のこと、構成員に対する啓発のこと、自己点検や監査のこと、その他技術的な対策のことなどについて、具体的な取組事項とその実施時期を示すものです。2018(H30)年に政府の「サイバーセキュリティ戦略」が改定されて、大学に対しても一定レベルの対策の実施が求められるようになったことから、現在は、従前の基本計画が全面改定された2021(R3)年3月末までの「サイバーセキュリティ対策等基本計画」を実施しているところです。

最後に

2014(H26)年4月に10年ぶりの「情報」の現場に戻りましたが、そのブランクは思っていた以上でした。仮想化されたサーバ、オンプレミスのサーバ、認証システム、ファイアウォール、グループウェア、メールシステム、テレビ会議システム等々、事務局だけといってもカバーする範囲が非常に広く、仕事の内容も随分と高度化、複雑化していて、昔にやっていたことはほとんど役に立ちませんでした。頼りになるメンバーに、いざというときは情報科学センターの方々の心強い後ろ盾があったので、余計なことは言わないように、ただただ見守りながら5年が経過して、定年を迎えました。

現在は、再雇用の専門員として、引き続き「情報」の仕事に携わっています。現役でやり残してしまったことがあり申し訳なく思っていますので、あと少しの間ですが、お役に立てるよう励んで参りたいと思います。